

監査の結果に係る措置通知書

監査対象部局	市民協働部
監査の種類	平成28年度 定期監査（28監第79号 平成29年3月30日報告）
措置を講じた者	いわき市長
通知を受けた日	令和4年12月9日

指摘一覧	措置通知日
是正改善を要する事項	
1 収入事務（その1） 手数料に係る収入事務において、指定金融機関等への払込みが遅延している例が認められた。	平成29年 6月23日
2 収入事務（その2） 資産に関する証明手数料の算出に誤りのある例が認められた。	平成29年 6月23日
3 支出事務（その1） 補助金の交付事務において、補助金交付要綱が整備されていない例が認められた。	平成29年 6月23日
4 支出事務（その2） 嘱託職員に係る賃金の支出事務において、所得税等の源泉徴収税額に誤りのある例が認められた。	平成29年 6月23日
5 契約事務（その1） 予定価格の決定、入札の執行及び契約締結の事務は、予算執行の行為であるため、平成28年4月1日以後に行わなければならないが、同日前に行われていた。	平成30年 3月23日
6 契約事務（その2） 土地の賃貸借に係る契約事務において、複数年契約を締結する場合に必要な措置が講じられていない例が認められた。	平成29年 6月23日
7 契約事務（その3） 契約事務において、いわき市契約等に係る暴力団等の排除に関する要綱に基づく必要な措置が講じられていない例が認められた。	平成29年 6月23日

指摘一覧	措置通知日
意見又は要望とする事項	
1 特定事項（中山間地域の維持・活性化のために期待される施策について）	平成29年 6月23日
2 特定事項（コンビニエンスストアでの証明書交付サービス開始に合わせた行政事務の効率化について）	令和4年 12月9日
3 特定事項（いわき市高額療養費貸付基金による貸付制度の必要性について）	平成31年 3月28日

意見又は要望とする事項	措置した内容等
<p>特定事項(コンビニエンスストアでの証明書交付サービス開始に合わせた行政事務の効率化について)</p> <p>本市は、平成28年2月からマイナンバーカードの交付を開始するとともに、同年10月3日から、当該カードの機能を活用したコンビニエンスストアでの証明書交付サービスを開始した。このサービスは、市民の幅広いライフスタイルに対応できるよう、いつでもどこでも証明書の交付が受けられる環境を整備するために進められたものであり、サービス実施により、コンビニエンスストアの営業時間の範囲で証明書の交付が受けられるなどの「市民の利便性の向上」及び証明発行以外の業務に職員をシフトできる窓口環境の整備や窓口での交付事務量の減に伴う人員削減などの「行政事務の効率化」を図るものとしている。</p> <p>証明書交付サービスの利用件数は、平成29年2月末現在で632件であり、普及途上ではあるが、市役所の窓口に行かずに市内154店舗をはじめとする全国のコンビニエンスストアで住民票や印鑑登録証明書などの交付が受けられる環境が整備されたことにより、市民の利便性の向上が図られた一方、導入経費や運用に要する経費を踏まえ、もう一つの期待する効果である行政事務の効率化をどのように図るかが今後の課題となっている。</p> <p>このため、マイナンバーカードの普及率や、サービスの利用状況、窓口対応の状況等を見極めながら、市内4か所に設置された窓口コーナーの廃止など窓口体制の見直しについて、市民課業務の観点から、行政事務の効率化を進める必要がある。</p> <p style="text-align: right;">(市民課)</p>	<p>窓口コーナーについて、設置当初より年々利用件数が減少している状況のなか、マイナンバーカードの普及により、カードを利用した住民票の写し等の証明書のコンビニ交付件数が増加し、今後もコンビニ交付利用が増加する見込みであることから、本市構造改革推進本部において当該窓口コーナーの廃止が了承され、地元説明会を実施した結果、令和5年3月31日をもって窓口コーナー業務を終了することとしたものです。</p> <p>○令和3年度窓口コーナー利用件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 勿来窓口コーナー 914件 ・ 磐崎窓口コーナー 331件 ・ 大野窓口コーナー 172件 ・ 入遠野窓口コーナー 128件 <p>○令和3年度コンビニ交付利用件数 20,009件</p>